

令和 6 年 6 月 1 日現在

機関番号：24405

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13452

研究課題名（和文）マルチセクター協調による社会的課題の解決に関する地理学的研究

研究課題名（英文）Geographical Research on Solving Social Issues through Multi-sectoral Cooperation

研究代表者

菅野 拓（Sugano, Taku）

大阪公立大学・大学院文学研究科・准教授

研究者番号：10736193

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：マルチセクターの協調をもとに「やっかいな問題」として現れる様々な社会的課題を解くには、ハブとなる人物が存在することによって情報伝播が効率化しているスケールフリー性をもつ社会ネットワークの構造を、地域の様々なセクターで有効利用できるかが重要な条件となっていた。特にハブとなりやすいのはサードセクターや複数セクター兼務のキーパーソンであり、彼/彼女らが地域間をつなぐ役割を果たしている。社会ネットワークがもたらす知識を、地域としてうまく利用するためには、規範やルールといった、セクターを超えて協働するための制度が地域内に構築されていることが重要であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

貧困、環境問題、マイノリティへの差別などに代表される、日本社会のみならず世界中に累積する「やっかいな問題」が効果的・効率的に解かれるメカニズムを把握できたことから、社会がやっかいな問題に対してとるべき方法が提示できた。この方法は例えば令和6年能登半島地震に対する石川県の復興プランの基調をなす考え方として採用されている。

研究成果の概要（英文）：In order to solve various social issues that appear as "wicked problems" based on multi-sectoral coordination, an important condition was the ability to effectively utilize the structure of scale-free social networks, in which information dissemination is made more efficient by the existence of hub persons, in various sectors in the region. Particularly prone to becoming hubs are key persons in the third sector and multiple sectors concurrently, and they serve as links between regions. In order for the knowledge brought by social networks to be used effectively as a region, it was important that institutions for collaboration across sectors, such as norms and rules, be established in the region.

研究分野：人文地理学

キーワード：やっかいな問題 サードセクター 協働 制度 社会ネットワーク ハブ 地域 文化翻訳

1. 研究開始当初の背景

「国家の退場」という言葉で象徴的に語られる新自由主義的な政治・経済状況を論じる文献が様々な学問分野で蓄積されているが、こと日本において現実の具体的な地域をみると、福祉国家としての各種制度が縮減されてはいない。理論的な枠組みでもって論じられる新自由主義的状况とは乖離があるどころか、日本においては高齢者、障害者、生活困窮者などの分野で新しい福祉制度が創設され、統計値でみても福祉の縮減はおきていない。

実際に具体的な地域をみると、新自由主義的とは言い切れない、新しい動きが様々に起こっている。1998年に初めて法人格が整備されたNPO法人の成立や、2006年以降の公益法人制度改革にともない、日本においてもサードセクターが本格的に登場し、介護などの福祉サービスや指定管理制度などの準市場(Le Grand 2007)化の動きとともに、従来は政府が担ってきた公共サービスの供給を彼らが担う状況が生まれている。しかも、少子高齢化や産業の空洞化に伴い変化する地域で、新たに生じた公共的な問題(社会的課題)への対応を行っていることが頻繁に見られる。このようなサードセクターの台頭は、先進国共通に見られるグローバルなものであるとの評価もあるが(Salamon et al. 1999)日本においては多くの学問分野でコンセンサスを得られているわけではなく、未だ不分明である。

2011年に起きた東日本大震災においても様々な社会的課題が地域に生じ、被災地全域的に見ればサードセクターが台頭し、その対応にあたった。しかし、対応状況を各被災地域間で比較するならば、効率や事業の革新性において差異が見られ(菅野 2016) Putnam(1993)が政策パフォーマンスの差異をソーシャルキャピタルに求めたことと類似し、震災以前・以後にわたり地域として構築された、「市民協働」などと一般に言われる、行政・営利企業・サードセクター間の協調行動を促す規範やルールが存在や、セクター間や地域内外に人的に張り巡らされた社会ネットワークがその差異を説明することが明らかになってきた(菅野 2017)。ただし、従来はソーシャルキャピタルと一括りにされることが多いものの、一定の地理的範囲のアクター間の共有知識として存在する規範やルールと、基本的に特定のアクターが活用可能な資源である社会ネットワークは、明確に区別されるものとして存在している。

特に地理学的関心として、協調行動を促す規範やルールといったローカルな制度が社会的課題の解決にどの程度影響を与えているのか、というものである。また、どのようにしてローカルな制度が構築されたのかを把握することは、ローカルガバナンス、地域運営、地域経営、地域自治などと表現される、地域の社会・政治・経済をいかに統御するのかについて、理解を深めることになると考えられる。これはグローバル化とローカル化が同時に進む現代社会において、新自由主義に関する言論状況を超越する可能性をはらむものだと考えられる。

2. 研究の目的

マルチセクターの協調を促す規範の効果と協調にかかわる制度が具体地域に構築される様子を把握し、多様な主体が協調して社会的課題の解決をなすことで、地域として社会的課題に対応していく条件について把握することを本研究の目的としている。

3. 研究の方法

行政・営利企業・サードセクターなどの多様なアクターが存在する地域、アクター間で繰り返される取引から構築されたローカルな制度、地域をベースに構築されることはあるが、外部条件としての側面が強いナショナル・グローバルな制度の関数として政策パフォーマンスや公共財供給の効率化やイノベーションを捉えるフレームワークを採用する。そのフレームワークのもと、具体的なアクター間に構築された社会ネットワークを直接把握したうえでの構造分析、具体的なアクターの取引やその結果として構築されるローカルな制度成立の歴史過程を地域誌的に把握する事例研究を実施し、協調行動を促進するローカルな制度の政策パフォーマンスや公共財供給におけるイノベーションへの効果と、その構築過程を捉え、理論的・政策的な含意を得る。なお方法については以下のwebサイトおよび図を参考にしてほしい。

<http://recoveryleaders.etic.or.jp/socialnetwork>

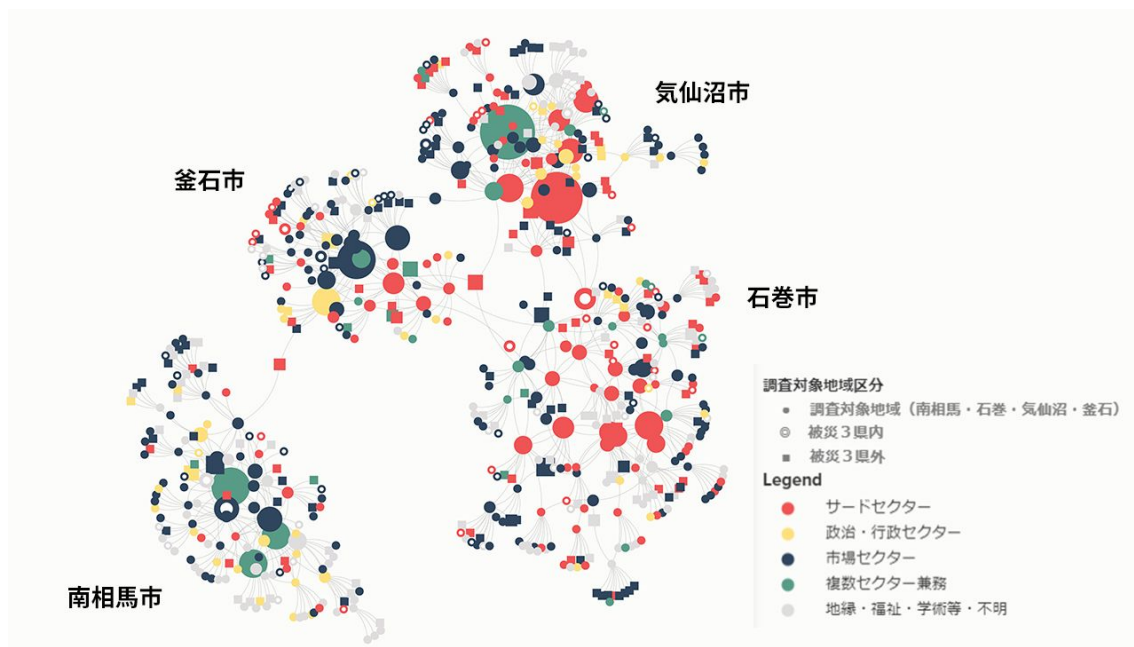


図 把握された社会ネットワーク

4. 研究成果

マルチセクターの協調をもとに「やっかいな問題」として現れる様々な社会的課題を解くには、ハブとなる人物が存在することによって情報伝播が効率化しているスケールフリー

性をもつ社会ネットワークの構造を、地域の様々なセクターで有効利用できるかが重要な条件となっていた。特にハブとなりやすいのはサードセクターや複数セクター兼務のキーパーソンであり、彼/彼女らが地域間をつなぐ役割を果たしている。社会ネットワークがもたらす知識を、地域としてうまく利用するためには、規範やルールといった、セクターを超えて協働するための制度が地域内に構築されていることが重要であった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Sugano Taku	4. 巻 IPG, volume 20
2. 論文標題 Gentrification Not as a “ Dirty Word ” : a Brief History of Recent Residential Rights in Tokyo, Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Toshio Mizuuchi, Geerhardt Kornatowski, Taku Fukumoto (2023) Diversity of Urban Inclusivity	6. 最初と最後の頁 29 ~ 40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-19-8528-7_2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 菅野拓	4. 巻 26
2. 論文標題 社会保障における社会ネットワークの政策的な利用に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 111 ~ 116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 菅野拓	4. 巻 69(5)
2. 論文標題 問題だとわかっていながら、なぜ被災要配慮者支援は混乱し続けるのか : 平時の支援者が災害時も活躍するための2つの考え方	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 さぼーと : 知的障害福祉研究	6. 最初と最後の頁 17 ~ 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 菅野拓	4. 巻 105(11)
2. 論文標題 平時と災害時をつなぎ福祉関係者が活躍するためのふたつの考え方 : 災害対応のマルチセクター化と社会保障のフェーズフリー化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 33 ~ 37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅野拓	4. 巻 令和4年度
2. 論文標題 なぜ在宅被災者問題が生み出されたのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域防災データ総覧：コロナ禍と防災減災対策に関する実務資料集編	6. 最初と最後の頁 41～46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅野拓	4. 巻 262
2. 論文標題 これからの災害対応ガバナンスと自治体の役割：「餅は餅屋」の災害対応で被災者支援の混乱を止める	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 20～22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅野拓	4. 巻 30巻2号
2. 論文標題 職業としてのコーディネーター 越境的協働を促すメカニズムの体現者	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 11-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32204/jids.30.2_11	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 菅野拓	4. 巻 142号
2. 論文標題 災害対応のマルチセクター化と社会保障のフェーズフリー化 誰も取り残さない被災者支援を実現するために	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 2-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅野拓	4. 巻 132号
2. 論文標題 災害と司法書士(4)被災者支援の混乱理由と制度改正の方向性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 市民と法	6. 最初と最後の頁 62-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅野拓	4. 巻 19
2. 論文標題 公益法人制度改革後の一般法人・公益法人の構成	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 91~99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11433/janpora.NPR-D-17-00009	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菅野拓	4. 巻 no.720
2. 論文標題 復興を担う新たなアクター サードセクターの活動実態	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方自治職員研修	6. 最初と最後の頁 18~20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 菅野拓
2. 発表標題 災害ケースマネジメントの展開
3. 学会等名 第1回東日本大震災・原子力災害学術研究集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 菅野拓
2. 発表標題 サードセクターは集積するか？ イノベーション創出メカニズムの理解から
3. 学会等名 経済地理学会第68回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 菅野拓
2. 発表標題 災害対応ガバナンス 被災者支援の混乱をどう止める？
3. 学会等名 第27回日本災害医学会総会・学術集会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 菅野拓
2. 発表標題 つながりが生み出すイノベーション サードセクターと創発する地域
3. 学会等名 日本NPO学会第22回年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 菅野拓
2. 発表標題 サードセクターのリーダーはどのように越境的実践を行っているのか 東日本大震災を事例にして
3. 学会等名 国際開発学会第31回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 菅野拓
2. 発表標題 市民協働という規範・ルールの成立 仙台市を事例とした歴史的検討
3. 学会等名 日本NPO学会 第21回年次大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 堂目 卓生、山崎 吾郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 256
3. 書名 やっかいな問題はみんなで解く	

1. 著者名 菅野 拓	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 202
3. 書名 災害対応ガバナンス 被災者支援の混乱を止める	

1. 著者名 川野 英二	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 496
3. 書名 阪神都市圏の研究	

1. 著者名 國井 修、尾島 俊之、石井 美恵子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 南山堂	5. 総ページ数 340
3. 書名 みんなで取り組む 災害時の保健・医療・福祉活動	

1. 著者名 菅野拓	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 392
3. 書名 つながりが生み出すイノベーションーサードセクターと創発する地域ー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

東北リーダー社会ネットワーク調査 https://www.etic.or.jp/recoveryleaders/socialnetwork/

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関